

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券は決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により算定しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施し、直接法で表示しています。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込方式によっています。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	19,159,887,024	3,008,180,342	△ 3,443,575,062	18,724,492,304
普通預金	0	4,104,656,958	△ 4,104,656,958	0
小 計	19,159,887,024	7,112,837,300	△ 7,548,232,020	18,724,492,304
特定資産				
助成基金				
投資有価証券	3,860,757,500	637,903,500	△ 1,427,000	4,497,234,000
普通預金	1,122,364	15,219	△ 15,219	1,122,364
公益充実資金				
普通預金	0	55,000,000	0	55,000,000
小 計	3,861,879,864	692,918,719	△ 1,442,219	4,553,356,364
合 計	23,021,766,888	7,805,756,019	△ 7,549,674,239	23,277,848,668

特定資産公益充実資金普通預金の当期増加額については、「7. 公益充実資金の内容」をご確認ください。

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券	18,724,492,304	(18,724,492,304)	(0)
小 計	18,724,492,304	(18,724,492,304)	(0)
特定資産			
助成基金			
投資有価証券	4,497,234,000	(775,507,696)	(3,721,726,304)
普通預金	1,122,364	(0)	(1,122,364)
公益充実資金			
普通預金	55,000,000	(0)	(55,000,000)
小 計	4,553,356,364	(775,507,696)	(3,777,848,668)
合 計	23,277,848,668	(19,500,000,000)	(3,777,848,668)

特定資産公益充実資金普通預金の当期末残高については、「7. 公益充実資金の内容」をご確認ください。

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	9,071,102	9,071,102	0
什器備品	4,524,385	3,473,152	1,051,233
ソフトウェア	7,006,736	4,518,635	2,488,101
合 計	20,602,223	17,062,889	3,539,334

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	373,602,989
合 計	373,602,989

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 資金の範囲

資金の範囲は、現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資)です。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位:円)

		前期末	当期末
貸借対照表	現金預金	269,251,817	227,627,359
キャッシュ・フロー計算書	現金及び現金同等物	269,251,817	227,627,359

なお、基本財産普通預金及び特定資産普通預金は原則として処分不可能なものであるため、資金の範囲には含めておりません。

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

(単位:円)

科 目			前年度	当年度
基本財産	投資有価証券	償還	0	0
		売却	702,999,000	3,001,822,000
		再投資	700,000,000	3,000,000,000
		振替(入)	0	348,000
		振替(出)	96,309,030	2,170,000
	普通預金	入	702,999,000	3,002,170,000
	出	702,999,000	3,002,170,000	
特定資産	投資有価証券	償還	0	0
		売却	0	0
		再投資	0	0
		振替(入)	0	0
		振替(出)	0	0
	普通預金	入	0	55,000,000
	出	0	0	

※1:基本財産投資有価証券の売却金3,000,000,000円を原資として新たに基本財産投資有価証券3,000,000,000円を取得しました。

※2:キャッシュ・フロー計算書Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フローに記載の特定資産取得支出55,000,000円は、流動資産 普通預金から特定資産 普通預金への振替であり、資金の外部流出を伴うものではありません。

「7. 公益充実資金の内容」もご確認ください。

7. 公益充実資金の内容

2026年5月の決算理事会において、55,000,000円を公益充実資金として保有することを承認予定であり、当該理事会での承認を前提に特定資産の普通預金に計上しています。

(単位:円)

内容	実施予定時期	金額
周年記念展示会引当資産	2026年7月	10,000,000
周年記念助成金引当資産	2027年3月	20,000,000
基礎研究助成金引当資産	2026年10月	25,000,000
合計		55,000,000